

## 2. 教員研修に対する大学の役割に関する 事前調査とその分析

－現場は大学に何を期待しているか－

岐阜大学教育学部研修計画委員会 石川 英志

### 1. 教育学部の教員研修支援事業に対するニーズの調査

教員研修支援事業は、これからの教育学部の地域貢献事業として期待される有力な領域である。とりわけ、平成15年度から法定研修として実施されている10年経験者研修について、文部科学省は、長期休業期間中の研修のなかに、教育センター等におけるものだけでなく、大学や大学院等での授業参加を位置づけることを想定しており、そこに10年経験者研修の研修プログラムの開発と実施に対する教育学部の貢献の可能性が大きく開かれているといえよう。

その場合に留意すべきは、同研修が全体として、個々の教員の個性や課題への対応を求められていることであり、個々の教員やその教員の周囲に位置する関係者のニーズを把握しようと努めることが大切になってくる。したがって、10年経験者研修の一環として、大学における教員研修のプログラムを構築するにあたっては、現場の教員の期待や問題意識やニーズを探ることはきわめて重要な作業となってくる。

機を同じくして、岐阜大学教育学部の複数の教員によって発足した共同研究「国立大学教員養成学部の新しい地域貢献事業のための予備的考察」が、平成15年度日本教育大学協会研究奨励金の研究費補助を得られたので、それをもとに、平成15年6月から7月にかけて、岐阜県内の公立の小学校・中学校・高等学校の校長・教務主任・研究主任・一般教員、全市町村の教育長を対象とする教育学部の地域貢献事業に対するニーズ調査を行った。<sup>(1)</sup> そのなかで、岐阜大学教育学部が岐阜県教育委員会（岐阜県総合教育センター）との連携協力のもとに10年経験者研修を分担して研修を予定していることを通知し、それに対する期待やニーズに関する調査を行った。ここでは、その調査結果を報告する。

### 2. 調査の報告と考察

#### (1) 「10年経験者研修」全体および10年経験者研修における「大学研修」に対する期待

まず、10年経験者研修の新たな登場は、どのように受け止められているであろうか。そして、岐阜県では同研修の一環として構想されている岐阜大学研修への期待はどのようなものであろうか。それらをここでは一般教員と校長において見てみたい。

なお、調査対象者には、岐阜大学教育学部が岐阜県総合教育センターとの連携のもとに、同研修を構成する長期休業期間中の研修（20日程度）のうち、5日間（7月下旬～9月下旬）を大学研修（全体で100を越える多様なコースを設定して、個々の教員の関心や課題に即した大学院レ

ベルの少人数演習を行う)として位置づけ、そのために、岐阜県内の小・中・高・特殊の研修対象教員全員を現職教育内地留学生として受け入れる予定であることを調査票に記す形で通知している。

表 I-1 一般教員：「10年経験者研修」への期待

	度数 (%)	平均値	標準偏差
5. かなり期待する	23 ( 6.7)	3.23	1.06
4. ある程度期待する	149 ( 43.2)		
3. どちらとも言えない	80 ( 23.2)		
2. あまり期待しない	70 ( 20.3)		
1. ほとんど期待しない	23 ( 6.7)		

note : n=345

表 I-2 一般教員：大学研修への期待

	度数 (%)	平均値	標準偏差
5. かなり期待する	68 ( 19.5)	3.74	94
4. ある程度期待する	174 ( 50.0)		
3. どちらとも言えない	56 ( 16.1)		
2. あまり期待しない	49 ( 14.1)		
1. ほとんど期待しない	1 ( 0.3)		

note : n=348

表 I-1 にみるように、一般教員における10年経験者研修への期待の「平均値」は3.23であり、必ずしも高いものとはいえない。その背景には、従来の6年目研修をはじめとする研修に新たな研修が加わることへの戸惑いや負担感の増大の予想などがあるかもしれない。しかし、「5. かなり期待する」(6.7)と「4. ある程度期待する」(43.2)を合わせて、49.9と半数の教員が期待を表明しており、そこには、これまでの一斉研修にはない、個々の教員の関心や個性や課題に即した新しい研修への期待が込められていると考えられる。

このことは、個々の教員の関心や課題への face-to-face 的な対応を軸に進めることをアナウンスした大学研修への期待に一層うかがわれると考えられる(表 I-2)。全体の「平均値」は3.74であり、「5. かなり期待する」(19.5)と「4. ある程度期待する」(50.0)を合わせて、69.5となっている。

一方、管理職である校長においてはどうかであろうか。

表 I-3 校長：「10年経験者研修」への期待

	度数 (%)	平均値	標準偏差
5. かなり期待する	91 (23.3)	3.93	.84
4. ある程度期待する	209 (53.6)		
3. どちらとも言えない	63 (16.2)		
2. あまり期待しない	24 (6.2)		
1. ほとんど期待しない	3 (0.8)		

note : n=390

表 I-4 校長：大学研修への期待

	度数 (%)	平均値	標準偏差
5. かなり期待する	137 (35.3)	4.15	.81
4. ある程度期待する	196 (50.5)		
3. どちらとも言えない	34 (8.8)		
2. あまり期待しない	19 (4.9)		
1. ほとんど期待しない	2 (0.5)		

note : n=388

校長における10年経験者研修への期待の「平均値」は3.93とほぼ4に近く、「5. かなり期待する」(23.3)と「4. ある程度期待する」(53.6)を合わせて、76.9となる(表 I-3)。これから、学校の中核をになう中堅教員の成長にかかわる新たな研修への期待を読み取ることができよう。

さらに大学研修への期待となると、「平均値」は4.15となり、「5. かなり期待する」(35.3)と「4. ある程度期待する」(50.5)を合わせて、85.8にまで達する(表 I-4)。

## (2) 大学研修の内容に対するニーズ

次に、大学研修に対してどのような内容的なニーズをもっているかをみてみたい。校長から一般教員まで、みずからあるいは研修対象教員に、どのような分野(岐阜大学教育学部10年経験者研修では「キャリアアップ・フィールド」と呼ぶ)を学びたいか、あるいは学ばせたいかを、ニーズを想定して準備した「教科教育」、「特殊教育」、「教育相談」、「総合的学習」、「児童生徒の発達理解」、「学校改善」、「学級経営・実践研究法」の七つの分野のなかから選択してもらった。その結果は、次の表 I-5のようになった。

表1-5 10年経験者研修において研修教員に学んでほしい分野

	校長	教務主任	研究主任	一般教員	合計
1. 教科教育実践キャリアアップ・フィールド	87 (22.8)	82 (21.4)	112 (32.7)	85 (25.2)	366 (25.3)
2. 特殊教育キャリアアップ・フィールド	15 (3.9)	9 (2.3)	15 (4.4)	12 (3.6)	51 (3.5)
3. 教育相談キャリアアップ・フィールド	49 (12.9)	51 (13.3)	45 (13.1)	66 (19.6)	211 (14.6)
4. 総合的学習キャリアアップ・フィールド	7 (1.8)	17 (4.4)	28 (8.2)	20 (5.9)	72 (5.0)
5. 児童・生徒の発達理解キャリアアップ・フィールド	16 (4.2)	12 (3.1)	24 (7.0)	22 (6.5)	74 (5.1)
6. 学校改善キャリアアップ・フィールド	39 (10.2)	114 (29.7)	21 (6.1)	37 (11.0)	211 (14.6)
7. 学級経営・実践研究法キャリアアップ・フィールド	168 (44.1)	99 (25.8)	98 (28.6)	95 (28.2)	460 (31.8)

Note:  $\chi^2=152.85$ ,  $df=18$ ,  $p=.000$   $n=1145$ .

全体としては、学級経営・実践研究法 (31.8) がもっとも高く、教科教育 (25.3)、教育相談 (14.6)・学校改善 (14.6) と続く。

校長～一般教員の各層別にみると、校長では、学級経営・実践研究法 (44.1) の占める割合が突出して大きく、次の教科教育 (22.8) と合わせて、3分の2を越える。教務主任では、学校改善 (29.7) と学級経営・実践研究法 (25.8) とで、50パーセントを越える。研究主任と一般教員では、いずれも学級経営・実践研究法と教科教育へのニーズが高い。一方、平成14年度の本実施前から、さまざまな議論や試行的な実践が展開されてきた総合的学習へのニーズは予想外に各層にわたって全体的に低く、いちばん高く8.2 (研究主任) にとどまり、とりわけ校長 (1.8) においては低いことが注目される。なお、一般教員では教育相談へのニーズ (19.6) が他の層に比べて高いものとなっている。

### (3) 研修内容に対する現場サイドのニーズと分野設定との対応関係

これまで研修内容に関するニーズをみてきたが、枠組みのレベルとしては、設定された諸分野は、結果として教員のニーズや問題意識にできるだけ配慮したものになったと推測される。というのも、第一次構想は教科教育に限定されたものであったからである。もし教科教育だけに限定された編成であったならば、おそらく教科以外の諸分野へのニーズは顕在化しえず、大学研修への期待もさほど高いものとならなかったと推測される。

これに関連して、分野設定の経緯について言及しておく。10年経験者研修をめぐる岐阜大学教育学部と岐阜県総合教育センターとの最初の協議を始めた時点 (平成14年9月) では、大学研修は「教科の専門性を高める」ことを目的として、教科の背後にある学問的専門的知識を習得する場として位置づけられていた。その構想を支えるものとして、大学が現場教員の成長に貢献しうるその中核たるものは、教科の背後にある学問的専門的知識の提供にあるという教育学部像ないし大学教員像がある。

しかし、教育学部研修計画委員会ワーキンググループの議論において、教職経験10年の段階に位置する教員にとって、自分の教科や学級の子どもとともに、学年や学校の実践研究の推進や若手教員への支援などに視野を広げることが必要であり、またそれらがかれらの重要な問題意識ないしニーズであるという認識がしだいに形成されていった。こうした認識にもとづいて、「教科教育」以外に、「学級経営・実践研究法」「学校改善」「教育相談」「児童生徒の発達理解」「総合的学習」の分野を設定する提案が、岐阜大学教育学部と岐阜県総合教育センターの両者の協議の場に出され、そうした枠組みの設定について合意がなされたのであった。

現職教員のニーズや問題意識に対応した研修機能を充実させていくことは、今後の教員研修の重要課題である。したがって、教員養成とともに、現職教員を対象とする教師教育を教育学部の中心的な機能として今後充実させていくために、教員一人ひとりとの対話や談話を重視した10年経験者研修を軸に、現場サイドのニーズや問題意識を掘り起こし、現行の研修システムやその基本にある考え方を省察し再構築していくことが大切である。

- (1) 篠原清昭・神田光啓・吉田和子・石川英志・原田信之「岐阜大学教育学部の新しい地域貢献事業のための予備的研究」(平成15年度日本教育大学協会研究集会発表補助資料大分大学教育福祉科学部 2003年10月11日) 調査対象および回収率は次のとおりである。

調査対象	発送数	回収数	回収率 (%)
市町村教育長	93	54	58.1
校長	680	390	57.3
教務主任	680	393	57.8
研究主任	680	350	51.5
一般教員	680	350	51.5
計	2813	1537	54.6